

特定施設入居者生活介護事業所の設置に関する事業計画書

平成 年 月 日

(宛先) 川崎市長

設置予定者 所在地
名 称
代表者氏名

印

次の特定施設入居者生活介護事業所の設置計画について、関係書類を添えて事業計画書を提出します。

(基本的事項)

施設の名称		居室数 (一時介護室除く)	室
設置予定地	川崎市 区	入居定員	名
事業開始予定	平成 年 月 日		
介護保険の申請予定事業	1 特定施設入居者生活介護 (介護専用型) 2 特定施設入居者生活介護 (介護専用型「外部サービス利用型」) 3 特定施設入居者生活介護 (混合型) 4 特定施設入居者生活介護 (混合型「外部サービス利用型」)		
特定施設の種類の	1 有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅以外) 2 有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅) (登録番号) ※登録番号は、既にサービス付き高齢者向け住宅事業の登録を受けている場合のみ記入してください。 3 その他		
居住の権利形態	1 利用権方式 2 建物賃貸借 3 終身建物賃貸借方式		
入居時の要件	1 自立・要支援・要介護 2 要支援・要介護 3 要介護		

(設置予定者に関する事項)

設立年月日		資本金額	円
役員の状況	1 管理者経験 (特定施設入居者生活介護事業所) のある者を参画させている。 2 上記に該当しない。		
設置状況	1 川崎市内に当該計画とは別の特定施設入居者生活介護事業所が有る。 2 上記に該当しない。		
特定施設入居者生活介護等の運営実績	1 実績が有る。(特定施設入居者生活介護 3年以上) 2 実績が有る。(特定施設入居者生活介護 1年以上3年未満又は、介護保険施設・認知症対応型共同生活介護のいずれかで1年以上。) 3 上記に該当しない。		
外部監査の導入	1 導入が有る。(法人名:) 2 上記に該当しない。		
資産状況※1	(資産の部) 千円 (負債の部) 千円 (差引正味財産) 千円		
収支状況※2	(収益) 千円 (費用) 千円 (損益) 千円		

※1 最新の貸借対照表から、資産の部、負債の部、差引正味財産を記入。

※2 最新の損益計算書に基づき、収益は売上高+営業外収益、費用は売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用、損益は経常利益を記入。

(立地条件に関する事項)

敷地面積	(土地登記簿)	(実測)	地目	用途地域
	m ²	m ²		
土地	1 自己所有	2 今後取得予定	3 借地(予定含む。)	
(借地の場合)契約期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 (年間)			
建物	1 自己所有	2 今後取得予定	3 借地(予定含む。)	
(借家の場合)契約期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 (年間)			

(建築計画に関する事項)

建築面積	m ²	延床面積	m ²
事業用地の確保	1 事業用地が自己所有の土地である。 2 事業用地が自己所有の土地ではないが、土地所有者と土地の賃貸借に係る確約書等を締結している。 3 上記に該当しない。		
建築物の構造	造 階建 (1 耐火 2 準耐火 3 その他)		
居室の広さ	1 全ての居室に収納スペースがあり、収納・トイレ・洗面台の部分を除く床面積が、内法で13.20m ² 以上確保されている。(サービス付き高齢者向け住宅の場合は、各戸の床面積が内法で25m ² 以上確保されている。) 2 上記に該当しない。		
洗面台等	1 全ての居室に、洗面設備(全ての居室に、洗面設備(サービス付き高齢者向け住宅にあっては台所)が設けられている。 2 上記に該当しない。		
収納設備等	1 全ての居室に、収納設備が設けられている。 2 上記に該当しない。		
トイレ・浴室	1 全ての居室に、トイレ(サービス付き高齢者向け住宅にあっては浴室)が設けられている。 2 上記に該当しない。		
洗濯室・汚物処理室	1 居室のある各階に設けられており、かつ、汚物処理室は洗濯室に近接した場所に設けられている。 2 上記に該当しない。 (隣接：隣り合い、原則として直接の扉又は内部階段によって行き来できる。) (近接：動線が可能な限り短い等、廊下等を介して容易に行き来できる。)		
看護・介護職員室	1 居室のある各階に設けられている。 2 上記に該当しない。		

(サービス形態等に関する事項)

サービス形態	1 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を配置している。 2 常勤の看護師を1名以上配置し、利用者に対して24時間連絡できる体制を確保している。 3 協力医療機関等との間で、情報提供の期間及び利用者の健康の状況の著しい変化の有無等の提供する情報の内容について定めている。 4 看取りを行う環境が整備されている。 5 協力医療機関と併せて協力歯科医療機関が確保されている。	
併設サービス	1 同一建物内又は同一敷地内に、小規模多機能型居宅介護事業所を開設している。 2 同一建物内又は同一敷地内に、複合型サービス事業所を開設している。 3 上記に該当しない。	
協力予定	名称	

医療機関	診療科目					
	病床数	床	直線距離	約 km	所要時間	約 分
協力予定 歯科医療機関	提携先					
	提携内容					

(地域バランスに関する事項)

交通機関の利便性	1 当該計画地の半径 500m の範囲内に、旅客駅（旅客が乗降するための駅。）が存在していること。 2 当該計画地の半径 700m の範囲内に、旅客駅（旅客が乗降するための駅。）が存在していること。 3 当該計画地の半径 1 km の範囲内に、旅客駅（旅客が乗降するための駅。）が存在していること。 注）施設から最も近い旅客駅の地点を起点又は着点とすること。
----------	--

(入居契約等に関する事項)

※総額表示

入居一時金	万円～ 万円 ※複数の名目がある場合は、それぞれを記入。
入居一時金の保全措置	1 有（内容： ） 2 無
月額利用料	万円～ 万円

(事業収支計画等に関する事項)

市場調査等による入居者の見込み	別添の資料のとおり	
初期総投資額の概算		
土地取得費	円	金融機関借入 円
土地造成費	円	自己資金 円
建築工事費	円	その他（ ） 円
付帯施設工事費	円	
設備費	円	
その他工事費	円	
募集経費	円	
運転資金等	円	
その他	円	
計	円	計 円

(添付書類)

1 基本的事項

案内図

2 設置予定者に関する事項

(1) 定款その他基本約款

(2) 法人登記簿謄本

(3) 役員名簿及び役員の略歴書（本籍・学歴不要。職歴及び職種を記載）

役員の中に特定施設入居者生活介護事業所の管理者経験のある者を参画させている場合は、管理者として従事していた事業所が特定施設入居者生活介護事業所であることを証する資料（会社案内、パンフレット等）

(4) 運営実績が確認できる資料（「事業者指定通知」の写し等）

※特定施設入居者生活介護・介護保険施設・認知症対応型共同生活介護の運営実績がない場合は不要です。

(5) 法人の事業概要が確認できる資料（会社案内、パンフレット等）

(6) 会計監査人（公認会計士又は監査法人）に係る契約書の写し

(7) 直近1箇年の貸借対照表、損益計算書

事業実績が赤字の場合は、その理由と対処方針を記載した資料及び主要取引金融機関の協力書等を添付すること。

3 立地条件に関する事項

(1) 土地登記簿謄本

(2) （改修型又は転用型の場合）建物登記簿謄本

(3) 公図写し

(4) 地積測量図

(5) 現況写真

(6) （土地が自己所有以外の場合）土地売買契約書(同意書)、土地賃貸借契約書(同意書)

※土地所有者と土地の賃貸借に係る確約書等を締結している場合はその写し

(7) （建物が自己所有以外の場合）建物売買契約書(同意書)、建物賃貸借契約書(同意書)

(8) 交通機関の利便性について距離が分かる地図等

※川崎市の特定施設入居者生活介護事業者選定基準における距離が分かるもの

4 建物の規模・構造及び設備に関する事項

(1) 建築概要書

(2) 建物配置図、平面図、立面図、各室別面積表（壁芯及び内法を記載）、居室内配置図

※備付の家具、収納設備、トイレ、洗面設備の床面積を除いた各戸の内法の床面積を平面図に図示すること。ただし、洗面設備の床が抜けている場合は、洗面設備の床面積を含め、内法の床面積を平面図に図示すること。

※全ての居室に収納設備又は浴室を設ける場合は、平面図及び居室内配置図に図示すること。

5 サービス形態に関する事項

(1) 重度化した場合における対応に係る指針及び病院等との連携内容を確認できる書類

(2) 勤務表

(3) 情報提供様式

(4) 本人又はその家族に対する同意書のひな型

(5) 協力医療機関（協力歯科医療機関を含む。）と取り交わした協定書又は契約書等の写し。

(6) 誓約書（サービス形態1から5の全部又はいずれかにチェックした場合に限る。）

- 6 併設サービスに関する事項
事業者指定通知書又は指定内定受理書の写し

- 7 入居者契約等に関する事項
 - (1) 入居一時金及び月額利用料の算定基礎（積算根拠）
 - (2) （第2号様式）重要事項説明書

- 8 事業収支計画等に関する事項
 - (1) 市場調査等による入居者の見込み
 - (2) 入居募集計画（募集方法、対象者、対象地域、スケジュール、募集経費等）
 - (3) 建設工事（改築・改修工事を含む。）見積書

- 9 その他
近隣住民に対する説明経緯を示す書類。
当該計画に係る説明・折衝状況がある場合は、近隣住民に対して説明を行った説明日時、相手方、説明内容等（今後の説明予定のスケジュールを含む。）。